

松方巖 從三位勳四等 東京府在籍
 妻 保子 明五、三生、男爵長興立吉叔母
 當家は先代正義より顯る正義は舊鹿兒島藩士にして維
 新の際國事に奔走して功あり明治元年日田縣知事に任
 じ爾來民部大丞租稅頭佛國博覽會事務副總裁内務大輔
 内務卿參議兼大藏卿等に歴任し同十七年華族に列し伯
 爵を授けらる後大藏大臣たること七回内務大臣たるこ
 と二回内閣總理大臣たること二回に及び露香間祇候被
 仰付貴族院議員樞密顧問官議定官宮内大臣となり本邦
 財政の確立者として元老を以て遇せらる同三十九年日
 露事件の功に依り侯爵に大正十一年多年の勳功に依り
 公爵に陞され正二位大勳位に敘せらる君は正義の長男
 同正作同幸次郎同正雄同五郎同乙彦同正熊同義輔の兄
 にして久保勇の從兄なり文久二年四月を以て生れ大正
 十三年襲爵す夙に獨逸に遊び伯林、ライプチヒ、ハイテ
 ルベルヒ等の諸大學に學ぶ歸朝後交際官試補となりし
 も後辭して實業界に入り十五銀行監査役同取締役丁酉
 銀行頭取十五銀行副頭取同頭取等に就任し後十五銀行
 浪速銀行丁酉銀行神奈川銀行の合併して十五銀行とな
 るや推されて其頭取たること多年傍ら帝國倉庫運輸會
 社々長泰昌銀行頭取等諸會社の重役を兼ね東京商業會
 議所特別議員に擧げらる昭和二年財界勳搖十五銀行破
 綻に際し責を負ふて一切の公職を辭し尋で同年十二月
 公爵を辭爵して謹慎す長女竹子(明二八、八生)は伯爵
 黒木三次に五女梅子(同二五、一二生)は東京府人堀越

昭和3年版『人事興信録』（人事興信所刊）データベース一般公開

名古屋大学大学院法学研究科の「日本研究のための歴史情報」プロジェクトは、令和元年6月5日に『人事興信録』の昭和3（1928）年版（第八版）の全文を検索できるデータベースを一般公開しました。これは、昨年8月6日に公開した大正4（1915）年版に続く2回目のデータベースの公開となります。

*大正4年版の公開については、次のウェブサイトをご覧ください。

<http://current.ndl.go.jp/node/36453>

http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload_images/20180806_law.pdf

『人事興信録』は明治35（1902）年に内尾直二が人事興信所を創業した翌年に創刊した人物情報誌です。近代日本社会の最上層の人々を採録し、身分・職業だけでなく、戸籍調査等に基づく家族・親戚情報を掲載した点に特徴があります。2、3年毎に記載事項を更新して版を重ね、昭和9（1934）年に株式会社となり、戦時下で類書の統合を経て、平成21（2009）年まで刊行され続けました。

昭和3年版『人事興信録』の特徴は、近代日本の資本主義経済の発展と大正デモクラシーと呼ばれた自由主義化のピークが重なった時期の社会の超富裕層を個人単位で把握できる点にあります。当時、超富裕層は「富豪」、「金満家」と呼ばれ、大変な注目を浴びていました。その代表的なものが大日本雄弁会講談社（現在の株式会社講談社）の「講談倶楽部附録 全国金満家大番附」で、帝国興信所（現在の株式会社帝国データバンク）が調査を担当しました。「全国金満家大番附」は次のウェブサイトをご覧ください。ことができます。

<http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/wp-content/uploads/2019/03/kinman.pdf>

昭和3年版の採録者2万5216名（男性25149名、女性67名）のうち、会社員はその約半数で、職業欄に記載されていた株式会社は2万8400社（延数）に上りました。また、昭和2年の金融恐慌の影響及び翌3年2月20日に行われた日本で最初の衆議院議員男子普通選挙の結果も反映されています。同版の全文テキスト化による検索データベースの作成により、採録者の親戚関係を通じた社会的ネットワークの可視化や、採録者の属性から経済、政治、社会状況を関連付けた分析ができるようになりました。

松方 巖

從三位勳四等
東京府在籍

妻 保子 明五、三生、男爵長與立吉叔母

當家は先代正義より顯る正義は舊鹿兒島藩士にして維新の際國事に奔走して功あり明治元年日田縣知事に任じ爾來民部大丞租稅頭佛國博覽會事務副總裁内務大輔内務卿參議兼大藏卿等に歴任し同十七年華族に列し伯爵を授けらる後大藏大臣たること七回内務大臣たること二回内閣總理大臣たること二回に及び麁香間祇候被仰付貴族院議員樞密顧問官議定官宮内大臣となり本邦財政の確立者として元老を以て遇せらる同三十九年日露事件の功に依り侯爵に大正十一年多年の勳功に依り公爵に陞され正二位大勳位に敘せらる君は正義の長男同正作同幸次郎同正雄同五郎同乙彦同正熊同義輔の兄にして久保勇の從兄なり文久二年四月を以て生れ大正十三年襲爵す夙に獨逸に遊び伯林、ライプチヒ、ハイデルベルヒ等の諸大學に學ぶ歸朝後交際官試補となりしも後辭して實業界に入り十五銀行監查役同取締役同銀行頭取十五銀行副頭取同頭取等に就任し後十五銀行浪速銀行同西銀行同神奈川銀行の合併して十五銀行となるや推されて其頭取たること多年傍ら帝國倉庫運輸會社々長泰昌銀行頭取等諸會社の重役を兼ね東京商業會議所特別議員に擧げらる昭和二年財界動搖十五銀行破綻に際し責を負ふて一切の公職を辭し尋で同年十二月公爵を辭爵して謹慎す長女竹子(明二八、八生)は伯爵黒木三次に五女梅子(同一五、一二生)は東京府人堀越

『人事興信録』昭和3年版 採録者・松方 巖(まつかた いわお)の記述部分

歴史情報データベース 昭和3年版『人事興信録』(人事興信所刊)を一般公開

I 研究の背景

「日本研究のための歴史情報」プロジェクトでは、法学、政治学、経済学で扱う歴史資料(明治～占領期)のデータベース化に取り組んでいる。その目的は、画像資料の展示ではなく、資料・文献に記載されている情報の集計や内容の検索を自由にできるようにすることである。資料文献のテキスト化及びコンピュータ処理を解読前の作業工程に組み入れることで、従来の研究者の手作業では非常に困難であった大量の情報を短時間で処理することが可能となった。従来の手法では十分に利用しえなかった文献・資料情報を、コンピュータ処理を組み入れて、効率的に分析することにより、新たな知見を獲得することを目指している。

『人事興信録』(人事興信所刊)のデータベース化については、単に人物辞典データベースを作成するのではなく、情報処理技術を用いて、既存の資料やデータとの照合を容易にすることで、同時代に行われた調査・分析を検証し、新たな情報を付加することで、新しい視点・知見を獲得する成果を生み出している。

*「日本研究のための歴史情報」プロジェクト HP <http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/>

II 昭和3年版データベースの機能

1 機能

本データベースは、『人事興信録』の内容を予め知らない場合でも、調べたい用語を入力するだけで検索することができるよう、全文検索機能を備えている。特定の項目で調べたい場合には、氏名、職業、肩書、生年月日、住所や父親の名前といった個別項目による検索をすることができる。これにより、例えば、氏名が不明であっても、該当する人物を探し出すことが可能となっている。版を指定することにより、検索対象を大正4年版、あるいは、昭和3年版のどちらかに限定することもできる。

『人事興信録』は、戦前の資料であり、かつ、人名を多く扱う資料であるため、テキストデータで表示することができない漢字が使われている場合が少なくない。そこで、原画像を確認することができる機能を備えている。

加えて、大正4年版の採録者13917名中5336名（約38%）が、昭和3年版でも引き続き採録されている。他の版にも掲載がある場合、そちらの記載を確認したいことがある。データベースでは、他の版にも掲載がある場合には、関連情報として表示され、該当ページに瞬時にアクセスできる仕様とした。

また、『人事興信録』中に実親子関係がある採録者がいる場合にも、関連情報として表示されるようになっている。大正4年版だけでは、実親子関係が表示される採録者はほとんどいなかったが、昭和3年版が加わったことにより、実親子関係が多く表示されるようになった。

2 利用上の留意点

昭和3年版でも、大正4年版の記載項目・形式が踏襲されているため、検索項目に違いはないが、記載内容の細部には変更もある。比較的大きな変更点として、昭和3年版では、採録者の生年月日の日付が記載されず、月までの記載しかなくなったことが挙げられる。大正4年版では「〇〇株式会社」あるいは「株式会社〇〇」という形式で表記されていた会社名が、「〇〇(株)」と略記されるようになったことも挙げられる。詳細な検索を行いたい場合には、このような変更に留意する必要がある。

III 歴史情報研究としての有効性

近代の日本の資本主義経済は、自由放任の市場経済と藩閥政府の殖産興業を任された政商を主要な担い手として発展してきた。しかし、第1次大戦中の未曾有の好景気、戦後の反動恐慌、大正12（1923）年の関東大震災、昭和2（1927）年の金融恐慌といった大きな変動に見舞われ、昭和初期は、資本主義経済の行き詰まりが顕著になっていた。他方、政治は二つの全国政党を中心とした政党内閣制の慣行が成立し、昭和3年2月20日には、日本で最初の衆議院議員男子普通選挙が実施された。社会の富裕層である資本主義経済の担い手たちは、政治的には全国政党の後援者となり、政党と選挙に資金を投じて政権を獲得させ、その見返りとして、中央地方及び植民地の行政権力を使って利益を得ていた。大正4年版に加え、昭和3年版『人事興信録』の全文テキスト化による検索データベースを作成したことにより、十数年にわたる自由主義の時代の富裕層について、経済変動の影響、政党及び国家との関係の変化を見通す分析が可能となった。

*昭和3年版及び大正4年版のデータを比較した研究成果は次のとおり

増田・佐野「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（4）」

『名古屋大学法政論集』280号、2018年12月、203-259頁

DOI : [10.18999/nujlp.280.6](https://doi.org/10.18999/nujlp.280.6)

同前「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（5）」

『名古屋大学法政論集』281号、2019年3月、217-252頁

DOI : [10.18999/nujlp.281.7](https://doi.org/10.18999/nujlp.281.7)

IV 『人事興信録』データベース研究メンバー

増田 知子 (名古屋大学大学院法学研究科教授・プロジェクト代表)

原 朗 (東京大学名誉教授)

岡崎 哲二 (東京大学大学院経済学研究科教授)

松本 朋子 (東京理科大学理学部専任講師)

佐野 智也 (名古屋大学大学院法学研究科特任講師)